

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	令和元年6月28日
【事業年度】	第169期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)
【会社名】	一畑電気鉄道株式会社
【英訳名】	The Ichibata Electric Railroad Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 足達 明彦
【本店の所在の場所】	島根県松江市中原町49番地
【電話番号】	0852-26-1314
【事務連絡者氏名】	取締役業務推進部長 錦織 要
【最寄りの連絡場所】	島根県松江市中原町49番地
【電話番号】	0852-26-1314
【事務連絡者氏名】	取締役業務推進部長 錦織 要
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期
決算年月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月	平成31年 3月
営業収益 (千円)	21,663,689	22,989,835	21,735,922	20,644,188	20,066,535
経常利益又は経常損失 (千円)	347,920	118,015	158,171	383,037	740,117
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失(千円)	1,829	330,279	162,093	2,051	317,875
包括利益 (千円)	123,281	259,295	203,285	21,631	373,920
純資産額 (千円)	3,089,115	3,325,010	3,504,874	3,503,063	3,105,729
総資産額 (千円)	27,736,708	28,536,800	27,888,732	28,518,827	27,980,883
1株当たり純資産額 (円)	198.02	213.14	224.67	224.57	199.10
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円)	0.11	21.17	10.39	0.13	20.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.1	11.7	12.6	12.3	11.1
自己資本利益率 (%)	0.1	10.3	4.7	0.1	9.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	681,678	1,601,006	1,767,590	364,376	622,746
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,481,098	1,022,903	682,928	568,264	494,914
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	351,014	278,107	1,154,088	834,382	343,993
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,622,406	1,922,401	1,852,975	2,483,468	2,267,307
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	988 (583)	993 (654)	990 (671)	959 (651)	937 (594)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第166期、第167期、第168期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第165期、第169期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期
決算年月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月	平成31年 3月
営業収益 (千円)	1,977,628	2,174,070	1,985,941	1,924,408	2,048,893
経常利益 (千円)	138,206	330,041	128,761	34,076	107,877
当期純利益又は当期純損失 (千円)	185,840	194,331	41,542	153,790	57,351
資本金 (千円)	780,000	780,000	780,000	780,000	780,000
発行済株式総数 (千株)	15,600	15,600	15,600	15,600	15,600
純資産額 (千円)	1,727,238	1,814,589	1,791,651	1,624,393	1,610,299
総資産額 (千円)	18,815,540	18,559,415	18,790,980	19,247,298	19,938,599
1株当たり純資産額 (円)	110.72	116.31	114.84	104.13	103.23
1株当たり配当額 (円)	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	11.91	12.45	2.66	9.85	3.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.2	9.8	9.5	8.4	8.1
自己資本利益率 (%)	10.4	11.0	2.3	9.0	3.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	12.6	12.0	56.3	15.2	40.8
従業員数 (人)	66	58	59	60	71
(外、平均臨時雇用者数)	(44)	(40)	(43)	(45)	(44)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第166期、第169期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第165期、第167期、第168期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

明治45年4月	一畑軽便鉄道(株)を設立。(資本金40万円)
大正3年4月	出雲今市～雲州平田間の運輸営業を開始。(現・電鉄出雲市～雲州平田間)
大正4年2月	雲州平田～一畑間の運輸営業を開始。(現・雲州平田～一畑口間)
大正14年7月	社名を一畑電気鉄道(株)と改称。
昭和3年4月	小境灘～北松江間の運輸営業を開始。(現・一畑口～松江しんじ湖温泉間)
昭和5年2月	川跡～大社神門間の運輸営業を開始。(現・川跡～出雲大社前間)
昭和5年4月	自動車事業の営業を開始。
昭和19年11月	小境灘～一畑間の鉄道路線(3.3km)の軌条を企業再建整備のため運輸省より供出を命じられ撤去、営業を休止。
昭和25年10月	松江～広島間の直通バス営業開始。(開通時全国最長路線)
昭和30年11月	いずも観光サービス(株)を設立。(現・(株)一畑トラベルサービス)
昭和33年10月	百貨店業の営業を開始。
昭和37年7月	航空代理業の営業開始。
昭和41年3月	一畑商事(株)を設立。(現・一畑工業(株))
昭和42年12月	(株)ホテル一畑を設立。
昭和44年7月	一畑商事(株)を設立。
昭和46年10月	松江一畑タクシー(株)を設立。(現・松江一畑交通(株))
昭和46年10月	出雲一畑タクシー(株)を設立。(現・出雲一畑交通(株))
昭和48年5月	(株)一畑友の会を設立。
昭和48年12月	(株)平田自動車教習所を設立。
昭和49年4月	一畑電工(株)を設立。(現・一畑住設(株))
昭和50年4月	一畑自動車整備(株)を設立。(現・(株)カーテックス一畑)
昭和50年8月	(株)一畑工務店を設立。
昭和51年3月	(有)三福タクシーを買収。(現・双葉タクシー(株))
昭和53年7月	大社観光(株)を買収。(株)いずも)
昭和63年12月	出雲・松江～東京間の高速バス「スサノオ号」運行開始。(開通時全国最長路線)
平成元年4月	出雲・松江～新大阪間の高速バス「くにびき号」運行開始。
平成2年5月	一畑外車販売(株)を設立。(島根ヤナセ(株)に商号を変更)
平成3年5月	出雲～広島間の高速バス「みこと号」運行開始。
平成7年12月	隠岐一畑交通(株)を設立。
平成8年7月	一畑電鉄従業員持株会発足。
平成9年10月	(株)松江ターミナルデパートを設立。(現・(株)一畑百貨店)
平成11年8月	一畑バス(株)を設立。
平成12年12月	電鉄出雲市駅高架事業完成。
平成13年9月	ツインリーブスホテル出雲の営業開始。
平成16年10月	一畑自動車整備(株)と島根ヤナセ(株)が合併し、商号を(株)カーテックス一畑に変更。
平成17年4月	一畑電設(株)と一畑商事(株)が合併し、商号を一畑住設(株)に変更。
平成17年7月	一畑ホテルマネジメント(株)を設立。(現・(株)ホテル一畑)
平成17年10月	(株)ホテル一畑を一畑ホテルマネジメント(株)(現・(株)ホテル一畑)へ分割後、当社と合併。
平成17年10月	一畑工業(株)と(株)一畑工務店が合併。
平成18年4月	一畑電車(株)を設立。
平成18年4月	鉄道事業・航空代理業・ホテル業・外食業・貸切旅客自動車運送事業を連結子会社へ分割・統合し、持株会社へ移行。
平成18年7月	島根ヤナセ(株)(一畑外車販売(株))を設立。
平成20年12月	ミツワタクシー(株)を買収。
平成23年4月	(株)山陰一畑クッキングを設立
平成26年9月	一畑外車販売(株)の清算結了。
平成27年2月	(株)一畑パークを設立。
平成27年4月	(株)一畑百貨店と(株)いずもが合併。
平成28年3月	松江～出雲間周遊の定期観光バス「ご縁バスしまねっこ号」運行開始。
平成28年4月	ティ・ディ・エス(株)を買収。
平成29年2月	一畑グループ台北事務所を開設。

平成30年4月 一畑住設(株)とティ・ディ・エス(株)が合併。
企業主導型保育園「キッズいちばた」開園。
平成31年4月 松江一畑交通(株)と双葉タクシー(株)及びミツワタクシー(株)が合併。
有料老人ホーム「ホームいちばた」開設。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社17社及び関連会社1社により構成されており、主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、次の5つの事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 運輸業

事業の内容	会社名
鉄道事業	一畑電車(株) 1
旅客自動車運送事業	松江一畑交通(株) 1、出雲一畑交通(株) 1、双葉タクシー(株) 1、ミツワタクシー(株) 1、隠岐一畑交通(株) 1、一畑バス(株) 1

(2) サービス業

事業の内容	会社名
航空代理業	(株)一畑トラベルサービス 1
旅行業	(株)一畑トラベルサービス 1
ホテル業	(株)ホテル一畑 1
自動車教習業	(株)平田自動車教習所 1
調理食品製造販売業	(株)山陰一畑クッキング 1
観光施設管理運営業	(株)一畑パーク 1

(3) 卸・小売業

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)一畑百貨店 1、(株)一畑友の会 1
土産品販売・飲食業	(株)一畑百貨店 1
自動車販売・整備業	(株)カーテックス一畑 1

(4) 建設業

事業の内容	会社名
建設業	一畑工業(株) 1、一畑住設(株) 1

(5) その他事業

事業の内容	会社名
不動産業	当社
その他	当社、出雲空港ターミナルビル(株) 2

(注) 1. 1は連結子会社であります。
2. 2は持分法適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 一畑電車(株) (注)2	島根県 出雲市	100,000	運輸業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。 債務保証あり。
松江一畑交通(株)	島根県 松江市	30,000	運輸業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
出雲一畑交通(株)	島根県 出雲市	20,000	運輸業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
双葉タクシー(株)	島根県 松江市	20,000	運輸業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
ミツワタクシー(株)	島根県 松江市	10,000	運輸業	100.0	役員の兼任あり。
隠岐一畑交通(株)	島根県 隠岐の 島 町	40,000	運輸業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
一畑バス(株) (注)2	島根県 松江市	100,000	運輸業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。 債務保証あり。
(株)一畑トラベルサービス (注)2	島根県 松江市	100,000	サービス業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。 債務保証あり。
(株)ホテル一畑 (注)2	島根県 松江市	100,000	サービス業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
(株)平田自動車教習所	島根県 出雲市	23,000	サービス業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
(株)山陰一畑クッキング	島根県 出雲市	50,000	サービス業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
(株)一畑パーク	島根県 松江市	20,000	サービス業	100.0	役員の兼任あり。
(株)一畑百貨店 (注)2、3	島根県 松江市	100,000	卸・小売業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備の賃貸あり。 債務保証あり。
(株)一畑友の会	島根県 松江市	20,000	卸・小売業	100.0	役員の兼任あり。 債務保証あり。
(株)カーテックス一畑 (注)2	島根県 松江市	100,000	卸・小売業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備の賃貸あり。
一畑工業(株) (注)2	島根県 松江市	60,000	建設業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
一畑住設(株) (注)2	島根県 松江市	35,000	建設業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
(持分法適用関連会社) 出雲空港ターミナルビル(株)	島根県 出雲市	330,000	その他事業	30.3	役員の兼任あり。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. (株)一畑百貨店については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えており、その主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(株)一畑百貨店	(1) 営業収益	8,037,515千円
	(2) 経常損失()	259,871千円
	(3) 当期純損失()	241,848千円
	(4) 純資産額	393,304千円
	(5) 総資産額	2,750,314千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成31年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	345 (222)
サービス業	234 (112)
卸・小売業	159 (170)
建設業	128 (46)
その他事業	71 (44)
合計	937 (594)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
71(44)	44	14	3,587,427

セグメントの名称	従業員数(人)
その他事業	71 (44)
合計	71 (44)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、一畑電鉄労働組合と称し、平成31年3月31日現在における組合員数は438人で、上部団体の全国交通運輸労働組合総連合に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境・経営方針・経営戦略等

当社グループの事業基盤である島根県は今後も人口減少や少子高齢化が一段と進み、市場の縮小が懸念されます。また生産年齢人口の減少により働き手の確保が困難になることが予想され、当社グループでは運輸業の運転手、土木建設業の技術者不足もさらに深刻になると考えられます。また規制緩和により「自家用車の自動運転化」や「自家用車や空き家のシェアリングサービス」「民泊」等が推進されるなど2020年の東京オリンピックを控え、様々な環境の変化が予測されます。海外インバウンドは急速に拡大し、訪日外国人は東京・大阪・京都のゴールデンルートから地方へと流れができてつつあります。こうした変化は当社グループの事業にも大きな影響を及ぼすことが予想され、その対策や老朽化の進む施設の整備、政府が進める「働き方改革」・「女性活躍推進」への対応にも取り組んでいかなければなりません。

平成28年度に平成29年度から31年度までのグループ中期経営計画を策定しております。時代の変化に対応し、新しいことに挑戦することにより、経営基盤の強化を図ることを基本方針とし、経営戦略として次のとおり重点施策を掲げ、一層グループの総合力が発揮できるように経営を進めて参ります。

1. 観光による交流人口の拡大
2. 新規事業・新サービスの開発
3. グループ事業施設の整備
4. 人材の育成・強化
5. 事業運営の効率化

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

運輸業

鉄道事業においては、増加傾向の定期収入の更なる営業強化を図り、定期外対策として訪日外国人客の受入対策を充実させ、沿線地域対策協議会や自治体とも協力し、利用者増に努めます。また、一畑電車(株)では、平成31年4月に台湾鉄路管理局と友好協定を締結しました。この締結を契機に友好関係を築くと共に誘客及びサービスの交流を通じ、訪日外国人の利用増加に繋げて参ります。

乗合旅客自動車運送事業のうち、県内路線では、路線再編による効果を活かし、引き続き乗務員の確保や効率的な車両運用等、持続的な路線維持に努め、高速路線及び定期観光路線では、運行ダイヤの見直しや多言語ガイドシステムの導入等により、顧客満足度向上を図って参ります。

貸切旅客自動車運送事業では、新規採用も含めた雇用確保に取り組み、乗務員不足を解消し、また、自主主催旅行企画の営業力の強化によるリピーター増を目指します。

乗用旅客自動車運送事業では、平成31年4月に松江一畑交通(株)・双葉タクシー(株)・ミツワタクシー(株)の3社を合併しました。今後、経営及び業務の効率化を図ると共に、スマホ配車への確実な対応に努めて増収に繋げ、陣痛タクシー、子育て応援タクシー、買い物支援タクシー、キャッシュレス決済等の周知強化による地域に密着したタクシーとしての定着化を図ります。

運輸業全体としては、安全第一の意識を徹底させ、乗務員の健康管理に努めるのはもちろん、増加する訪日外国人の受け入れ強化のため、各種表示の多言語化等にも努めて参ります。

サービス業

航空代理業では、航空会社との信頼関係を保持し、業務受託料の安定確保に努めると共に、定時性の確保・サービス向上により満足度を上げ、堅実な増収に繋がります。

旅行業では、航空代理業とも連携して国内F D Aチャーターと海外の台湾チャーター、米子発着のソウル・香港便を中心にツアー展開し、着地型商品については、台北事務所を基点に、台湾からのインバウンド需要の取り込みを推進します。

ホテル業でも、グループ各社や台北事務所と連携して増加するインバウンド客に対応した宿泊WEBサイトの口コミを反映した企画等を展開して宿泊者数の増加を図り、レストラン部門では好評なプレミアムフライデー企画を継続、婚礼部門では少人数プラン「家族婚」の浸透を図ります。併せて、阪急阪神第一ホテルグループに加盟している利点を活かして積極的に研修に参加し、新館オープンに向けて接客のレベルアップと高品質ホテルとしてのサービス品質の強化に努めます。

自動車教習業では、少子化で普通車科の入所者数が減少する中、特殊車科の入所者数の増加を図り、島根県東部唯一の「総合教習所」として信頼を高めて参ります。

調理食品製造販売業では、一畑グループ各社と連携しながら営業を展開すると共に、原価率の低減を心掛け、黒字体質への転換に努めます。安心・安全な「食」の提供を大前提に、「食べる喜び」を伝えて参ります。

観光施設管理運営では、松江フォーゲルパーク内に新設した「ふくろうハウス」及び建替えたエントランスを営業プロモーションの中心とし、好評のピアホール、盆夜祭等のグループ各社との連携企画を継続するとともに、雨天でも観光できる施設として、海外からのインバウンド客にも対応し、入園者数増を目指します。

サービス業全体としては、電車・バス等の交通機関利用や百貨店・土産品店での商品購入にも繋がる企画を多数展開して、グループのスケールメリットを活かした総合的な増収を図って参ります。

卸・小売業

百貨店業では、今後、経営資源を松江店へ集中させ、地域の特色を活かした企画立案と質の高い商品展開を目指した売場改装を行い、競合他社との差別化を図って参ります。また、外商部員を含め効率的な人員配置と運用を見直し、大手百貨店との研修も含めて、社内研修の内製化を推進して接客対応のレベルアップを図り、販売力を強化します。

なお、本年10月に予定されている消費税の引上げや軽減税率制度の実施、来年4月に義務化されるクレジットカード情報非保持化対応に向けて、POSレジを始めとする情報システムの更新を計画しております。

土産品販売・飲食業においては、出雲大社周辺での回遊性のある魅力的な店舗展開を行い、増加するインバウンド客にも対応できるよう商品構成の充実を図り、団体客に限らず、個人や小グループをターゲットにした企画・提案・新規商品を開発して、売上の拡大に繋げて参ります。

また、POSレジを更新し、商品管理システムを一部変更することにより業務の効率化を図ります。

自動車販売・整備業では、グループ各社との情報共有を図り、従業員やOB、その家族を中心に自家用車の車検入庫率を高めるとともに、社員全員がセールスマンシップを持ち、新規開拓の強化に努め、受注増を図ります。

卸・小売業全体としては、百貨店を中心にして新商品・新企画・新ブランドの導入による新たな客層の開拓を図って参ります。また、人員の適正配置や教育・管理体制の強化を進め、より効率的な運営に努めて参ります。

建設業

建設業では、人材育成に力を注ぎ、官民の工事の確実な受注に努めるとともに、社員の資格取得を促進して技量向上に努めます。また、太陽光発電事業を継続するとともに、新たな事業も検討しながら、今後の業容拡大と将来的な増収に向けて取り組んで参ります。

その他事業

不動産事業の自社物件の賃貸事業につきましては、設備の更新、増設について迅速かつ柔軟に対応することを継続し、成約率の向上に繋がります。仲介や売買では、新聞広告やインターネット等の媒体を駆使し、タイムリーな情報の発信による早期成約と契約数増を目指します。また、中古住宅の販売に積極的に取り組んで参ります。

清掃管理業務では、収益性の高いハウスクリーニングに注力し、清掃技術の向上により顧客の信頼を得て、管理物件の契約増に努めます。

広告代理事業は、個々のスキルアップを図り、幅広い企画提案を通じて、収益性の高い自社広告媒体の底上げに繋がります。また、引き続きWEBを含めたデジタルメディアへの対応を強化して、増収を図ります。

保険代理事業は、グループ従業員を中心とした既存顧客の囲い込みと介護・がん・医療・火災および新種保険の推進により、増収を図ります。

自動車リース代理事業につきましては、既存法人顧客との信頼関係を強化しながら、さらなる新規法人顧客や個人客の獲得に努める一方、他社流出を極力阻止し、着実に増車を図ります。

また、平成31年4月に有料老人ホーム「ホームいちばた」を開設しました。新たな収益の柱として今後の成長を見込んでおります。

今後さらに、人口減少に伴う既存事業の縮小や需要不足を解消すべく、新たな分野やビジネスモデルの創生・育成に取り組み、経営基盤の強化を図って参ります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 地域社会の長期的傾向による影響

当社グループは島根県東部地域を中心に事業を展開しており、その顧客は同地域在住者及び勤務者がほとんどを占めることから、地域社会や地域経済の影響を受けやすい特性を持っております。当地域は少子・高齢化の傾向が顕著であり急速な人口減少が予測され、市場規模縮小の可能性ががあります。

(2) 社会意識の変化による影響

近年の社会意識の変化は生活様式に変化をもたらし、従来の消費様式にもとづいた既存事業は、サービスへ消費がシフトすることによる営業収益の減少や自社サービスの更新に伴うコストの増加を強いられる可能性があります。

(3) 社会制度・法的規制の変化による影響

当社グループは社会制度や法的規制の変更による影響を強く受ける傾向にあります。道路運送法の規制強化は労務コスト及び利益率の低下を招き、また社会の要請により、直接売上の増加につながらない設備投資を行うケースもあり、同様にコストの増加を引き起こすことがあります。

(4) 資源価格の変動による影響

昨今の原油価格を巡る環境は緊迫しており、当社グループの中心的な事業である交通事業は多くの燃料を使用することから、燃料価格の高騰が営業費に直接影響を及ぼす可能性があります。また、ホテル・百貨店等の大規模施設はその維持・運営に多額の動力費を要し、燃料価格の高騰は営業費に大きな影響を及ぼします。

(5) 地方財政の悪化による影響

当社グループでは、鉄道事業及び旅客自動車運送事業において地方公共団体等から補助金を受けて運行しております。また、建設業においては公共事業への依存度が高く、地方交付税の削減等による地方財政の悪化がこれら補助金や公共事業支出に悪影響を与えた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利変動の影響

当社グループには金融機関から設備投資等に伴う多額の借入金があり、この借入金に対する金利が上昇した場合、財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等による影響

当社グループでは、安全性の確保を最優先に取り組んでおりますが、大規模な自然災害発生時には設備等への被害を受ける可能性があります。このような大規模な自然災害等の事象は直接、間接を問わず当社グループの事業にとって長期に亘り影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が好調に推移する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつあり、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが経営基盤とする当地域におきましては、生産活動の一部に弱い動きがみられるものの、個人消費の持ち直しの動きがうかがわれ、設備投資が増加し雇用情勢も引き続き改善傾向にあるなど、基調としては緩やかな持ち直しの状況が続いております。

当社グループの当連結会計年度の財政状態は、総資産について前連結会計年度末に比べ1.9%減の27,980,883千円となりました。

流動資産は、現金及び預金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ10.2%減の5,584,547千円となりました。

固定資産は、建物及び構築物が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ0.4%増の22,396,335千円となりました。

当連結会計年度の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ0.6%減の24,875,154千円となりました。

流動負債は、短期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2.3%減の11,151,005千円となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ0.9%増の13,724,148千円となりました。

当連結会計年度の純資産は、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ11.3%減の3,105,729千円となりました。

今後も、当社グループ内での効率的な資金運用や遊休不動産の売却、事業収益による財務体質の改善に取り組んで参ります。

当社グループの当連結会計年度の連結業績につきましては、卸・小売業の大幅な減収により、営業収益は20,066,535千円（前年同期比2.8%減）となり、前期を577,653千円下回りました。営業費も減収に伴い、前期を202,065千円下回る20,518,558千円（前年同期比1.0%減）となり、452,023千円（前年同期比491.4%増）の営業損失を計上いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

イ．運輸業

鉄道事業では、定期収入は定期券購入キャンペーン等営業施策の効果で引き続き好調に推移しましたが、定期外収入が豪雨や台風等の自然災害による影響を受けた結果、全体として減収となりました。

乗合旅客自動車運送事業では、県内路線は引き続き低調に推移しましたが、高速路線は、西日本豪雨によるJR伯備線運休の影響を受けた大阪線及び岡山線が増収となり、広島線が増加傾向を堅持した結果、全体として増収となりました。なお、高速路線のうち、利用者低迷が続く松江鳥取線については、平成31年2月末までの運行をもって路線を廃止しました。また、空港連絡バスにおける出雲空港線は、東京便の機材小型化により減少しましたが、F D A 仙台・静岡便就航により増収となりました。

貸切旅客自動車運送事業は、中型貸切バス更新の効果等により幹旋業者からの受注が増加し、増収となりました。

乗用旅客自動車運送事業は、恒常的な乗務員不足による受注機会の損失が続き、減収となりました。

以上の結果、運輸業の営業収益は前期に比べて 1.5%、59,424千円減の4,033,821千円となりました。

(運輸業営業成績)

業種	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
鉄道事業	461,986	1.9
乗合旅客自動車運送事業	1,748,064	2.8
貸切旅客自動車運送事業	937,560	1.9
乗用旅客自動車運送事業	948,068	11.4
消去	61,859	8.3
計	4,033,821	1.5

ロ．サービス業

航空代理業は、航空路線の増便、チャーター便実施、(株)エスエーエスとのFDA協業ハンドリング業務開始等の効果により、業務受託料が増収となりました。

旅行業では、海外旅行事業の受注増と台北事務所を中心としたインバウンド誘客を図りましたが、豪雨・台風等の影響を受け国内旅行事業が低調に推移し、全体として減収となりました。

ホテル業では、宿泊人員は、豪雨・台風等の影響を受けましたが、大型団体を受注することができ、ホテル一畑では前年より増加しましたが、ツインリープスホテル出雲は、新規ホテル進出の影響を受けたことから、大幅な減少となりました。また、宴会・婚礼も減収となりました。

自動車教習業は、普通車科及び特殊車科の入所者が伸びたことにより、増収となりました。

調理食品製造販売業は、引き続き新規法人契約獲得・販売強化に努めましたが、一部の大口契約先との契約終了により、減収となりました。

観光施設管理運営業である松江フォーゲルパークの受託運営事業は、平成31年3月新設の「ふくろうハウス」でのふれあいを中心とし、各種イベントの開催や国内外への営業活動を強化しました。平成30年7月以降のエントランス建替えによる工事の影響はあったものの、入場者数が増加し、増収となりました。

以上の結果、サービス業の営業収益は前期に比べて 0.8%、26,281千円減の3,351,177千円となりました。

(サービス業営業成績)

業種	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
航空代理業	381,604	7.7
旅行業	409,413	2.4
ホテル業	1,818,716	2.5
自動車教習業	220,353	4.7
調理食品製造販売業	189,586	10.4
観光施設管理運営業	451,445	2.3
消去	119,941	4.1
計	3,351,177	0.8

八．卸・小売業

百貨店業は、地方百貨店にとって依然厳しい状況が続く中、思惑どおりの効果が得られず、化粧品の売場改装など各種増収策を講じたものの、婦人衣料、食品を中心に収益が伸びず、減収となりました。

また、経営合理化の一環として平成30年9月に大田ショップ、平成31年2月に出雲店をそれぞれ閉鎖しました。

土産品販売・飲食業においては、航空路線増便の好影響を受けた出雲空港売店で増収となったものの、団体客数減少等により、全体では減収となりました。

自動車販売・整備業では、中古車及びタイヤ類の販売数は増加したものの、新車販売及び建設機械の整備が減少し、全体としては減収となりました。

以上の結果、卸・小売業の営業収益は前期に比べて 4.8%、433,844千円減の8,672,580千円となりました。

(卸・小売業営業成績)

業種	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
百貨店業	7,122,210	4.0
土産品販売・飲食業	997,743	9.3
自動車販売・整備業	830,517	1.4
消去	277,890	7.6
計	8,672,580	4.8

二．建設業

建築工事及び設備工事では順調に受注数及び完成工事高を伸ばすことが出来ましたが、土木工事は公共工事の減少や原価高騰により苦戦を強いられました。鉄道部門は作業員の不足により減収になったものの原価の低減に努めました。

この結果、建設業の営業収益は前期に比べて 2.7%、89,467千円減の3,264,472千円となりました。

(建設業営業成績)

業種	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
建設業	4,473,253	5.2
消去	1,208,780	34.8
計	3,264,472	2.7

ホ．その他事業

不動産事業は、土地建物貸付料収入、仲介手数料共に減収となりました。

広告代理事業は、マスコミ4媒体(新聞・雑誌・テレビ・ラジオ)を利用した広告が全体的に低調な中、官公庁からの受注減や新規顧客の獲得減などにより、減収となりました。

保険代理事業は、生命保険手数料が減収となりましたが、損害保険手数料が増収となりました。

自動車リース代理事業では、新規契約の獲得に苦戦し、減収となりました。

古代出雲歴史博物館につきましては、前期に開館10周年事業を記念したイベント等を実施しており、その反動から入館者数が減少しました。

平成30年4月開園の企業主導型保育園「キッズいちばた」は順調に推移し、育児中のグループ社員の定着化に貢献することが出来ました。

この結果、その他の営業収益は前期に比べて+4.4%、31,365千円増の744,483千円となりました。

(その他事業営業成績)

業種	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
不動産業	1,093,078	1.3
その他	955,815	13.0
消去	1,304,410	7.7
計	744,483	4.4

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ216,161千円減少し、当連結会計年度末には2,267,307千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は622,746千円(前年同期比70.9%増)となりました。増加の主な要因は、仕入債務の減少額が前連結会計年度に比べ523,135千円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は494,914千円(同12.9%減)となりました。減少の主な要因は、工事負担金等受入による収入が前連結会計年度に比べ125,917千円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は343,993千円(前年同期は834,382千円の獲得)となりました。資金使途は、リース債務の返済等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)の販売品目は受注生産形態をとらないものが多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の実績については、「財政状態及び経営成績の状況」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、「第5 経理の状況」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、たな卸資産の評価、投資の減損および退職給付債務などを、過去の実績や現在の状況ならびに今後の見通しに応じて合理的な方法で処理しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ. 当社グループの当連結会計年度の経営成績等について

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、個人消費の低迷等の影響により、卸・小売業が大幅な減収となりました。その結果、当連結会計年度の経営成績は、営業収益20,066,535千円(前年同期比2.8%減)、営業損失452,023千円(前年同期比491.4%増)、経常損失740,117千円(前年同期比93.2%増)、親会社株主に帰属する当期純損失317,875千円(前年同期は、親会社株主に帰属する当期純利益2,051千円)を計上し、前年同期に対し減収減益の結果となりました。

ロ．当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、地域に根ざした企業であり、当地域の観光動向や経済状況の変化等に大きく左右される特性もっていることから、その動向等を的確に捉えることが重要であると考えております。また、運輸、観光、卸・小売業に資源を集中し、安定的な収益の確保を図るとともに、グループ経営資源を有効活用できる新規事業を模索し、積極的に新しい分野へ進出しグループの活性化を図ることとしております。

ハ．当社グループの資本の財源及び資金の流動性について

当社グループは、運輸業、ホテル業、百貨店業等の大規模な設備を運用し収益を得ており、これらの設備の修繕や更新等、計画的・継続的な設備投資を行う必要があります。これらの資金の大部分は金融機関による借入によって調達していますが、このほか、当社グループ内での資金流用により効率的な運用を行うことで賄っております。今後もグループ内での効率的な資金運用や遊休不動産の売却、事業収益による財務体質の改善に取り組んで参ります。

ニ．経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための指標等について

当社グループは、平成28年度に策定した平成29年度から31年度までの中期経営計画に基づき、観光交流人口の拡大、新規事業・新サービスの開発、事業施設の整備、人材の育成・強化、事業運営の効率化を重点施策として、経営基盤の強化に取り組んでおります。具体的には、新規事業・新サービスの開発におけるシルバービジネスの取り組みとして、平成31年4月に有料老人ホーム「ホームいちばた」を開設し、新たな収益の柱として今後の成長を見込んでおります。また、観光による交流人口の拡大において、海外インパウンドの対策強化として、平成29年2月に開設しました台北事務所を最大限に活用し台湾からの集客等に取り組みました。さらに、事業運営の効率化として、運輸事業における松江地区の乗用事業について、タクシー3社の統合を平成31年4月に実施しました。引き続き時代の変化に対応し、経営基盤の強化を図り、グループの総合力が発揮できるよう取り組んで参ります。

ホ．セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容について

運輸業は、自然災害や乗務員不足の影響等により減収減益となりました。サービス業は、自然災害の影響等により減収減益となりました。卸・小売業は、個人消費低迷の影響等により減収減益となりました。建設業は、大型工事物件の受注により堅調に推移しましたが、資材価格の高騰等により増収減益となりました。その他事業は、不動産業・広告代理業・自動車リース代理業・保険代理業等を行っておりますが、全体として増収増益となりました。

4【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である松江一畑交通(株)は、平成30年10月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社である双葉タクシー(株)とミツワタクシー(株)を、松江一畑交通(株)を存続会社として吸収合併することを決議し、平成31年4月1日に合併をいたしました。

なお、詳細は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度に1,746,673千円の設備投資を実施しました。

運輸業においては、一畑電車(株)の鉄道施設維持更新等、一畑バス(株)の車両更新等713,645千円の設備投資を実施しました。

サービス業においては、(株)一畑パークのフクロウ展示室改装等、(株)山陰一畑クッキングの営業車両更新等39,663千円の設備投資を実施しました。

卸・小売業においては、(株)一畑百貨店の店舗改装等215,245千円の設備投資を実施しました。

建設業においては、営業車両更新等51,333千円の設備投資を実施しました。

その他事業においては、賃貸設備の拡充、改修等806,298千円の設備投資を実施しました。

なお、各セグメント別投資金額は、内部間取引を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループの平成31年3月31日現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメント の名称	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	合計	
運輸業	1,765,582	590,344	24,986	2,151,537 (504,125)	783,452	-	5,315,903	345 (222)
サービス業	2,618,389	37,072	60,741	2,832,921 (49,729)	56,090	-	5,605,214	234 (112)
卸・小売業	2,066,839	46,926	127,489	3,169,231 (33,747)	121,745	-	5,532,233	159 (170)
建設業	72,573	518,276	6,511	1,600,068 (89,058)	101,288	-	2,298,718	128 (46)
その他事業	1,301,799	172,871	41,809	1,089,074 (73,439)	19,402	135,130	2,760,086	71 (44)
小計	7,825,183	1,365,491	261,538	10,842,833 (750,099)	1,081,979	135,130	21,512,156	937 (594)
消去	335,331	55,370	7,611	476,094 (-)	-	990	875,398	- (-)
合計	7,489,851	1,310,120	253,926	10,366,739 (750,099)	1,081,979	134,140	20,636,757	937 (594)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 当社から連結子会社へ賃貸している設備については、賃貸先のセグメントへ記載しております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 運輸業(従業員数345人)

鉄道事業

a 線路及び電路施設

(国内子会社)

一畑電車(株)

線名	区間	単線・複線の別	営業料 (km)	駅数	変電所数
北松江線	電鉄出雲市～松江しんじ湖温泉	単線	33.9	22	3
大社線	川跡～出雲大社前	単線	8.3	4	-
計	-	-	42.2	26	3

b 車両
(国内子会社)
一畑電車(株)

電動客車 (両)	摘要
20	

(注) 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	
車両課	島根県出雲市	6,295	2,273	1,878	

旅客自動車運送事業
(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在庫車両数				摘要
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)	貸切 (両)	乗用 (両)	計 (両)	
松江一畑交通(株)	島根県松江市	131,687	14,940	856,664	10	12	51	73	
出雲一畑交通(株)	島根県出雲市	42,993	6,595	168,317	8	16	62	86	
双葉タクシー(株)	島根県松江市	34,919	926	47,169	-	-	38	38	
ミツワタクシー(株)	島根県松江市	5,563	3,257	230,497	-	-	37	37	
一畑バス(株)	島根県松江市他	249,077	50,982	662,851	95	25	-	120	

(3) サービス業(従業員数234人)
(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	
(株)一畑トラベルサービス	島根県松江市他	28,000	961	40,561	
(株)ホテル一畑	島根県松江市他	2,411,216	20,579	2,573,869	
(株)平田自動車教習所	島根県出雲市	81,747	22,908	182,432	
(株)山陰一畑クッキング	島根県出雲市	97,424	5,280	36,058	

(注) 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

会社名	所在地	土地面積 (㎡)	年間賃借料又はリース料 (千円)	摘要
(株)一畑パーク	島根県松江市	10,565	18,773	

(4) 卸・小売業（従業員数159人）

（国内子会社）

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 （千円）	土地		摘要
			面積 （㎡）	帳簿価額 （千円）	
(株)一畑百貨店	島根県松江市他	1,981,300	10,206	2,921,194	
(株)カーテックス一畑	島根県松江市他	85,538	23,540	248,037	

(5) 建設業（従業員数128人）

（国内子会社）

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 （千円）	土地		摘要
			面積 （㎡）	帳簿価額 （千円）	
一畑工業(株)	島根県松江市他	13,605	62,194	521,066	
一畑住設(株)	島根県松江市他	58,967	27,057	1,079,002	

(6) その他事業（従業員数71人）

（提出会社）

事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 （千円）	土地		摘要
			面積 （㎡）	帳簿価額 （千円）	
中原駐車場	島根県松江市	8,584	1,068	1,552	賃貸設備
コーポ一畑（西持田）	島根県松江市	142,023	1,791	129,886	賃貸設備
コーポ一畑（北堀）	島根県松江市	96,857	879	68,287	賃貸設備
コーポ一畑（堂形）	島根県松江市	75,338	790	25,645	賃貸設備
一畑駐車場	島根県松江市	76,433	1,655	245,371	賃貸設備
コーポ一畑（大庭）	島根県松江市	53,532	1,035	2,307	賃貸設備
湖北ビル	島根県松江市	95,004	372	65,157	賃貸設備
山陰中央ビル	島根県松江市	233,532	910	113,863	賃貸設備
コーポ一畑（北本町）	島根県出雲市	7,380	1,017	3,667	賃貸設備

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(1) 重要な設備の新設

会社名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		摘要
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
一畑電車(株)	運輸業	鉄道施設維持 更新等	348,110	-	補助金	平成31年4月	令和2年3月	
(株)ホテル一畑	サービス業	新館新設	未定(注)	86,051	未定(注)	平成30年11月	令和3年4月	

(注) 投資予定金額の総額及び資金調達方法について、建設工事費が未確定であるため、未定です。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成31年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (令和元年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	15,600,000	15,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和45年10月1日	5,200	15,600	260,000	780,000	1,715	212,826

(注) 1. 有償株主割当 1:0.5 5,068千株

発行価格 50円

資本組入額 50円

2. 有償一般募集 131千株

発行価格 63円

資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	6	3	1	39	-	-	818	867	-
所有株式数 (単元)	81	224	16	1,358	-	-	13,788	15,467	133,000
所有株式数 の割合 (%)	0.52	1.45	0.10	8.78	-	-	89.15	100.0	-

(注) 自己株式1,620株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に620株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
一畑電気従業員持株会	島根県松江市中原町49	1,513	9.70
大谷 厚郎	島根県出雲市	531	3.41
川瀬 二郎	名古屋市天白区	288	1.85
一畑寺	島根県出雲市小境町803	265	1.70
今岡 裕子	島根県出雲市	206	1.32
石田 春久	京都市中京区	173	1.11
佐藤 幸保	京都市西京区	168	1.08
株式会社三越伊勢丹	東京都新宿区新宿3丁目14番1号	150	0.96
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2丁目16番1号	120	0.77
株式会社京三製作所	横浜市鶴見区平安町2丁目29番1号	120	0.77
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	120	0.77
計	-	3,655	23.44

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,466,000	15,466	-
単元未満株式	普通株式 133,000	-	-
発行済株式総数	15,600,000	-	-
総株主の議決権	-	15,466	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式620株が含まれております。

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
一畑電気鉄道株式会社	島根県松江市中原町49	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	317	15,850
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、令和元年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,620	-	1,620	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和元年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を維持することを基本としながら、財務体力等を総合的に勘案し決定する方針をとっております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり1円50銭の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化や将来の事業展開に備えて参りたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
令和元年6月27日 定時株主総会決議	23,397	1.50

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社では、経営の透明性・健全性を一層高めることや、法令等の遵守、適時適切な情報開示等を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の内容

当社は株主総会を最高意思決定機関とし、会社経営については取締役会により運営しております。なお、具体的な施策の立案及び実施については常務会及び常勤会により行っております。また、監査役制度を採用し、監査役による業務執行及び会計についての監査を行っております。

各機関の内容は、次のとおりであります。

株主総会

定款により毎年6月に定時株主総会を開催することが定められており、会社法等の規定により、決算の報告・剰余金処分の承認・役員変更等会社運営にきわめて重要な事項を決定しております。また、臨時株主総会を必要に応じて開催しております。

取締役会

会社の経営に関する事項を決定する機関であり、年6回の定時取締役会のほか、臨時取締役会を必要に応じて開催しております。また、会社法第373条第1項に規定する特別取締役による取締役会の決議制度を定めており、特別取締役を選任し、会社法第362条第4項第1号(重要な財産の処分及び譲り受け)及び第2号(多額の借財)に掲げる事項に限定し決議しております。なお、特別取締役による決議を行う際には、常勤監査役が出席しております。

当社は定款の定めにより取締役の定数を15名以内とし、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとしております。

常務会

社外取締役及び社外監査役を除く役員で構成し、重要な会社の業務について決定しております。毎月1回開催し定時取締役会の業務を補っております。

常勤会

常勤取締役で構成し、月3回程度開催しております。取締役会への付議事項の決定や決議に基づく施策の具体化等を行っております。

b. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、当社グループのコンプライアンスの実効性を確保するために、一畑グループコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し当社グループのコンプライアンスを統括・推進し、その活動状況について、適宜、取締役及び監査役に報告しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理の実効性を確保するために、一畑グループコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、当社グループのリスク管理を統括・推進するとともに、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

イ、子会社は全て取締役会設置会社とし、当社の役員が社外取締役として就任し、子会社の業務の適正を監視できる体制を図っています。

ロ、当社の代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、それぞれの職務分掌に従い当社グループを指導し、一畑ブランドの価値の維持・向上に努めています。

ハ、適切なグループ経営を行うため、当社と子会社の代表者によって構成される会議を定期的で開催して、多面的な検討を行うとともに情報の共有化を図っています。

ニ、子会社に対して一畑グループコンプライアンス・リスク管理委員会事務局(当社経営推進部)が必要な内部監査の実施状況、結果のチェックを行うとともに当社常勤監査役が監査を行っております。

役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬限度額は60,000千円であり、社内取締役に対する報酬は41,827千円、社外取締役に対する報酬は720千円であります。

また、監査役に対する報酬限度額は10,000千円であり、社内監査役に対する報酬は6,330千円、社外監査役に対する報酬は2,280千円であります。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	大谷 厚郎 (昭和25年8月10日生)	昭和55年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任 平成5年6月 当社常務取締役就任 平成11年6月 当社代表取締役社長就任 平成26年6月 当社代表取締役会長就任(現)	(注)4	531
取締役社長 (代表取締役)	足達 明彦 (昭和35年8月8日生)	昭和59年4月 ㈱山陰合同銀行入行 平成23年6月 同行地域振興部長就任 平成25年6月 同行本店営業部長就任 平成27年6月 当社常務取締役就任 平成30年6月 当社専務取締役就任 令和元年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)4	14
専務取締役	吉田 伸司 (昭和34年1月13日生)	昭和56年7月 当社入社 平成24年6月 一畑バス㈱常務取締役就任 平成25年6月 当社取締役就任 平成28年6月 一畑電車㈱代表取締役社長就任 令和元年6月 当社専務取締役就任(現)	(注)4	20
取締役 (業務推進部長)	錦織 要 (昭和40年10月7日生)	平成元年4月 ㈱山陰合同銀行入行 平成22年12月 同行祇園新道支店長就任 平成25年12月 同行本店営業副部長就任 平成29年4月 同行本部業務集中センター長就任 平成31年4月 当社業務推進部長就任(現) 令和元年6月 当社取締役就任(現)	(注)4	-
取締役 (経営推進部長) (介護事業部長)	松下 敦史 (昭和43年10月14日生)	昭和62年3月 当社入社 平成28年4月 当社経営推進部次長就任 平成30年6月 当社経営推進部長就任(現) 平成31年4月 当社介護事業部長就任(現) 令和元年6月 当社取締役就任(現)	(注)4	-
取締役	田 満夫 (昭和30年5月13日生)	昭和49年4月 ㈱山陰合同銀行入行 平成18年7月 同行江津支店長就任 平成20年6月 当社取締役就任(現) 平成20年6月 当社常務取締役就任 平成22年6月 隠岐一畑交通㈱代表取締役社長就任 平成27年4月 一畑バス㈱代表取締役社長就任 令和元年6月 一畑電車㈱代表取締役社長就任(現)	(注)3	22
取締役	川内 孝治 (昭和30年2月13日生)	昭和48年5月 ブリヂストンタイヤ島根販売㈱入社 平成21年7月 ブリヂストンタイヤ中国販売㈱島根カンパニー社長就任 平成24年7月 当社経営推進部長就任 平成25年6月 松江一畑交通㈱代表取締役社長就任 平成27年4月 ㈱ホテル一畑代表取締役社長就任 平成27年6月 当社取締役就任(現) 平成31年2月 ㈱一畑百貨店代表取締役社長就任(現)	(注)4	15
取締役	石原 浩 (昭和35年9月14日生)	昭和56年4月 当社入社 平成18年4月 当社経営企画部長就任 平成21年6月 ㈱カーテックス一畑取締役就任 平成22年10月 一畑住設㈱代表取締役常務就任 平成24年6月 同社代表取締役専務就任 平成27年6月 同社代表取締役社長就任(現) 令和元年6月 当社取締役就任(現)	(注)4	17
取締役	鶴鶴 順 (昭和34年12月4日生)	昭和60年4月 中浦食品㈱入社 昭和64年1月 同社代表取締役専務就任 平成9年3月 同社代表取締役社長就任(現) 平成29年6月 当社取締役就任(現)	(注)4	-

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	石原 啓三 (昭和26年5月8日生)	昭和49年7月 当社入社 平成12年11月 一畑工業(株)総務部長就任 平成20年6月 当社取締役総務部長就任 平成28年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)5	18
監査役	江田 小鷹 (昭和19年8月28日生)	昭和51年5月 三和興業(株)入社 昭和61年9月 同社代表取締役社長就任 平成13年3月 出雲商工会議所会頭就任 平成13年6月 当社監査役就任(現) 平成14年6月 オーケーリース(株)代表取締役会長就任(現) 平成22年9月 三和興業(株)代表取締役会長就任(現)	(注)5	-
監査役	石原 俊太郎 (昭和40年9月30日生)	平成14年1月 アイ・ねっと(株)代表取締役社長就任(現) 平成21年4月 ひらたCATV(株)代表取締役社長就任(現) 平成23年12月 三愛石油(有)代表取締役社長就任(現) 平成27年6月 山陰ケーブルビジョン(株)代表取締役社長就任(現) 平成28年5月 宗教法人一畑寺責任役員就任(現) 令和元年6月 当社監査役就任(現)	(注)6	-
計				637

- (注) 1. 取締役鷗鷺順は、社外取締役であります。
 2. 監査役江田小鷹及び石原俊太郎は、社外監査役であります。
 3. 平成30年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間
 4. 令和元年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間
 5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 6. 令和元年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間

社外役員の状況

当社の社外取締役である鷗鷺順は、当社との間には、人的関係又は資本的關係はありません。代表取締役社長を務める中浦食品(株)は当社と一般消費者としての通常の取引を行っております。

当社の社外監査役である江田小鷹は、当社との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係はありません。

当社の社外監査役である石原俊太郎は、当社との間には、人的関係はありません。代表取締役社長を務める山陰ケーブルビジョン(株)は当社と一般消費者としての通常の取引を行っております。当社は代表取締役社長を務めるひらたCATV(株)の3.0%を保有する株主であります。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、社外監査役の2名を含む監査役3名で構成され、監査役会で決定した監査計画に基づいて業務監査を行うとともに、代表取締役と年2回の定期的な面談を通じ、監査上の重要課題等について意見交換し、相互認識を深めるよう努めております。また、会計監査人とは年数回の面談等を通じて意見交換を行っております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査の充実を図るためコンプライアンス・リスク管理事務局（人員は、当社の経営推進部・業務推進部から選任）を設置し、監査役会、会計監査人と連携しながら、本社並びにグループ各社の業務監査及び会計監査を効率的に実施しております。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士

利弘 健

b. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名であります。

審査体制につきましては、「監査意見表明のための委託審査要領」（平成24年4月10日 日本公認会計士協会）に基づき、他の公認会計士に審査を委託しております。

c. 監査法人の選定方針と理由

監査公認会計士等を選定した理由については、会計監査人としての独立性及び専門性の有無、当社が展開する事業分野への深い理解等を総合的に勘案し、検討した結果、適任と判断したためであります。

監査公認会計士等の解任又は不再任の決定については、方針を定めておりません。

d. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

評価を行っておりません。

e. 監査法人の異動

当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 公認会計士 山川 博司

当連結会計年度及び当事業年度 公認会計士 利弘 健

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名

選任する監査公認会計士等の氏名

公認会計士 利弘 健

退任する監査公認会計士等の氏名

公認会計士 山川 博司

(2) 異動の年月日

平成30年6月27日（第168期定時株主総会開催終結の時）

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成28年6月29日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近2年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等である公認会計士山川博司氏より、体調面に不安があり会計監査人を辞任したい旨の申し出がありました。当社はこの申し出を受理し、平成30年6月27日開催予定の第168期定時株主総会終結の時をもって退任されますので、会計監査人の独立性及び専門性の有無、当社が展開する事業分野への深い理解等を総合的に勘案し、検討した結果、公認会計士利弘健氏を適任と判断し、新たに選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見、特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)からの規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,000	-	11,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	10,000	-	11,500	-

b. その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案を受け、監査構成人員、監査日数・時間、監査対象や監査実施範囲等の要素を勘案して検討を行ったうえで、監査役会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況、報酬見積等を検討した結果、会計監査人としての報酬等の額について検証を行ったうえで、同意の判断を実施しております。

(4) 【 役員の報酬等 】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【 株式の保有状況 】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改政府令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改政府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士 利弘健氏による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,765,002	2,569,658
受取手形及び売掛金	2,413,977,741	2,412,851,197
商品及び製品	536,793	488,166
仕掛品	29,356	46,058
原材料及び貯蔵品	118,033	127,812
その他	1,377,008	1,070,444
貸倒引当金	3,249	2,789
流動資産合計	6,220,686	5,584,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,230,166	27,489,851
機械装置及び運搬具(純額)	21,386,892	21,310,120
工具、器具及び備品(純額)	240,554	253,926
土地	210,366,739	210,366,739
リース資産(純額)	1,129,358	1,081,979
建設仮勘定	230,545	134,140
有形固定資産合計	5620,584,256	5620,636,757
無形固定資産	100,581	121,454
投資その他の資産		
投資有価証券	1,2970,915	1,2910,427
長期貸付金	41,547	38,140
繰延税金資産	423,328	508,444
その他	195,434	197,914
貸倒引当金	17,923	16,804
投資その他の資産合計	1,613,302	1,638,123
固定資産合計	22,298,140	22,396,335
資産合計	28,518,827	27,980,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,347,955	4 1,272,060
短期借入金	2 7,459,672	2 7,320,000
リース債務	344,887	352,616
未払法人税等	31,219	26,578
賞与引当金	209,177	206,954
商品券回収損引当金	58,038	54,848
ポイント引当金	14,981	13,470
前受金	997,416	947,575
その他	952,292	956,900
流動負債合計	11,415,641	11,151,005
固定負債		
長期借入金	2 11,849,295	2 12,050,464
リース債務	884,016	821,975
繰延税金負債	11,067	1,230
退職給付に係る負債	806,600	802,360
その他	49,142	48,118
固定負債合計	13,600,122	13,724,148
負債合計	25,015,764	24,875,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金	212,826	212,826
利益剰余金	2,389,416	2,048,143
自己株式	65	81
株主資本合計	3,382,178	3,040,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,715	66,116
退職給付に係る調整累計額	3,830	1,276
その他の包括利益累計額合計	120,885	64,840
純資産合計	3,503,063	3,105,729
負債純資産合計	28,518,827	27,980,883

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業収益	20,644,188	20,066,535
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1 15,813,689	2 15,652,069
販売費及び一般管理費	3 4,906,935	3 4,866,489
営業費合計	4 20,720,624	4 20,518,558
営業損失()	76,435	452,023
営業外収益		
受取利息	2,042	2,902
受取配当金	16,905	19,353
持分法による投資利益	11,288	15,151
その他	100,024	100,383
営業外収益合計	130,260	137,791
営業外費用		
支払利息	393,428	382,146
その他	43,434	43,738
営業外費用合計	436,862	425,885
経常損失()	383,037	740,117
特別利益		
固定資産売却益	5 1,026	5 118
運輸業補助金	359,836	421,594
工事負担金等受入額	719,332	507,075
その他	75,261	22,062
特別利益合計	1,155,458	950,851
特別損失		
固定資産除却損	6 19,486	6 64,599
固定資産圧縮損	652,106	422,557
役員退職慰労金	12,600	48,300
その他	6,300	28,678
特別損失合計	690,492	564,134
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	81,927	353,401
法人税、住民税及び事業税	86,020	37,542
法人税等調整額	6,144	73,068
法人税等合計	79,875	35,526
当期純利益又は当期純損失()	2,051	317,875
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	2,051	317,875

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	2,051	317,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,026	58,598
退職給付に係る調整額	2,553	2,553
その他の包括利益合計	19,579	56,045
包括利益	21,631	373,920
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,631	373,920
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	780,000	212,826	2,410,763	21	3,403,568
当期変動額					
剰余金の配当			23,399		23,399
親会社株主に帰属する当期純利益			2,051		2,051
自己株式の取得				43	43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	21,347	43	21,390
当期末残高	780,000	212,826	2,389,416	65	3,382,178

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	107,689	6,383	101,305	3,504,874
当期変動額				
剰余金の配当				23,399
親会社株主に帰属する当期純利益				2,051
自己株式の取得				43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,026	2,553	19,579	19,579
当期変動額合計	17,026	2,553	19,579	1,811
当期末残高	124,715	3,830	120,885	3,503,063

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	780,000	212,826	2,389,416	65	3,382,178
当期変動額					
剰余金の配当			23,398		23,398
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			317,875		317,875
自己株式の取得				15	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	341,273	15	341,288
当期末残高	780,000	212,826	2,048,143	81	3,040,889

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	124,715	3,830	120,885	3,503,063
当期変動額				
剰余金の配当				23,398
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				317,875
自己株式の取得				15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,598	2,553	56,045	56,045
当期変動額合計	58,598	2,553	56,045	397,334
当期末残高	66,116	1,276	64,840	3,105,729

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	81,927	353,401
減価償却費	1,182,264	1,203,204
たな卸資産評価損	2,021	-
受取利息及び受取配当金	18,947	22,256
支払利息	393,428	382,146
工事負担金等受入額	719,332	507,075
有形固定資産売却損益(は益)	1,026	118
有形固定資産除却損	19,486	40,123
有形固定資産圧縮損	652,106	422,557
投資有価証券売却損益(は益)	59,807	4
持分法による投資損益(は益)	11,288	15,151
売上債権の増減額(は増加)	46,131	112,544
たな卸資産の増減額(は増加)	29,819	20,739
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,157	1,579
仕入債務の増減額(は減少)	597,929	74,793
前受金の増減額(は減少)	7,680	49,841
賞与引当金の増減額(は減少)	14,837	2,223
商品券回収損引当金の増減額(は減少)	3,775	3,190
ポイント引当金の増減額(は減少)	217	1,511
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,679	394
その他	80,883	137,441
小計	809,718	1,012,334
利息及び配当金の受取額	18,947	22,256
利息の支払額	365,465	382,304
法人税等の支払額	98,824	29,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,376	622,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	124	22,016
定期預金の払戻による収入	2,000	1,199
有形固定資産の取得による支出	1,430,074	1,331,383
有形固定資産の売却による収入	27,785	9,194
投資有価証券の取得による支出	6,705	6,775
投資有価証券の売却による収入	74,224	643
工事負担金等受入による収入	731,477	857,394
その他	33,152	3,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	568,264	494,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,157,000	15,338,000
短期借入金の返済による支出	13,754,000	15,645,000
長期借入れによる収入	4,457,000	4,294,000
長期借入金の返済による支出	3,636,571	3,925,503
リース債務の返済による支出	365,603	382,076
自己株式の取得による支出	43	15
配当金の支払額	23,399	23,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	834,382	343,993
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	630,493	216,161
現金及び現金同等物の期首残高	1,852,975	2,483,468
現金及び現金同等物の期末残高	1,242,482	2,699,629

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

前連結会計年度において連結子会社でありましたティ・ディ・エス(株)は、平成30年4月1日付けで一畑住設(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社名

出雲空港ターミナルビル(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

分譲土地・未成工事支出金

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

商品

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

その他

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 商品券回収損引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

ニ ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ その他の工事

工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。

ハ ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ロ 工事負担金等の会計処理

工事完成時に固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損としております。

ハ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が108,617千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が106,987千円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が1,629千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
投資有価証券(株式)	288,219千円	303,371千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
売掛金	6,568千円 (- 千円)	7,816千円 (- 千円)
建物及び構築物	5,621,985 (450,564)	5,792,102 (454,878)
機械装置及び運搬具	750,917 (-)	698,768 (-)
土地	9,841,745 (1,352,097)	9,832,807 (1,352,097)
投資有価証券	311,836 (-)	258,786 (-)
計	16,533,053 (1,802,661)	16,590,281 (1,806,975)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
短期借入金	5,344,981千円 (2,876,885千円)	5,120,559千円 (2,600,836千円)
長期借入金	8,091,823 (6,970,582)	5,969,080 (5,009,746)
計	13,436,804 (9,847,467)	11,089,639 (7,610,582)

上記のうち、()内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形割引高	830千円	1,805千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形	4,616千円	1,776千円
支払手形	65,049	73,080

5 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
減価償却累計額	19,079,076千円	19,763,284千円

6 有形固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
工事負担金等累計額	14,371,121千円	14,665,819千円

7 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
当座貸越極度額	3,980,000千円	3,630,000千円
借入実行残高	3,300,000	2,900,000
差引額	680,000	730,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
	2,021千円	- 千円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
	- 千円	186千円

- 3 販売費及び一般管理費の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
人件費	2,581,550千円	2,560,258千円
経費	1,985,660	1,969,976
諸税	42,180	52,620
減価償却費	297,544	283,634
計	4,906,935	4,866,489

- 4 営業費に含まれる退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
賞与引当金繰入額	209,177千円	206,954千円
ポイント引当金繰入額	14,981	13,470
退職給付費用	115,284	134,168

- 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
建物及び構築物	728千円	- 千円
機械装置及び運搬具	297	118
計	1,026	118

- 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
建物及び構築物	16,619千円	62,053千円
その他	2,867	2,545
計	19,486	64,599

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	25,930千円	81,770千円
組替調整額	1,203	4
税効果調整前	24,727	81,775
税効果額	7,701	23,176
その他有価証券評価差額金	17,026	58,598
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	-
組替調整額	3,845	3,845
税効果調整前	3,845	3,845
税効果額	1,292	1,292
退職給付に係る調整額	2,553	2,553
その他の包括利益合計	19,579	56,045

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,600	-	-	15,600
合計	15,600	-	-	15,600
自己株式				
普通株式(注)	0	0	-	1
合計	0	0	-	1

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,399	1.50	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,398	利益剰余金	1.50	平成30年3月31日	平成30年6月28日

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,600	-	-	15,600
合計	15,600	-	-	15,600
自己株式				
普通株式（注）	1	0	-	1
合計	1	0	-	1

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,398	1.50	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,397	利益剰余金	1.50	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	2,765,002千円	2,569,658千円
預入期間が3か月を超える定期預金	281,533	302,351
現金及び現金同等物	2,483,468	2,267,307

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	354,036千円	303,485千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として運輸業における車両(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後12年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,765,002	2,765,002	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,397,741	1,397,741	-
(3) 投資有価証券	542,978	542,978	-
資産計	4,705,722	4,705,722	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,347,955	1,347,955	-
(2) 短期借入金	7,459,672	7,459,672	-
(3) 長期借入金	11,849,295	11,837,285	12,010
負債計	20,656,923	20,644,912	12,010
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,569,658	2,569,658	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,285,197	1,285,197	-
(3) 投資有価証券	467,339	467,339	-
資産計	4,322,195	4,322,195	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,272,060	1,272,060	-
(2) 短期借入金	7,320,000	7,320,000	-
(3) 長期借入金	12,050,464	12,013,555	36,909
負債計	20,642,525	20,605,616	36,909
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
非上場株式	427,936	443,088

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	336,533	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,397,741	-	-	-
合計	1,734,275	-	-	-

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	307,351	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,285,197	-	-	-
合計	1,592,548	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,557,000	-	-	-	-	-
長期借入金	3,902,672	3,491,145	2,524,857	2,104,949	1,442,615	2,285,727
合計	7,459,672	3,491,145	2,524,857	2,104,949	1,442,615	2,285,727

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,250,000	-	-	-	-	-
長期借入金	4,070,000	3,118,669	2,699,797	2,037,463	1,568,093	2,626,439
合計	7,320,000	3,118,669	2,699,797	2,037,463	1,568,093	2,626,439

(有価証券関係)
 その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	507,922	328,594	179,327
	(2) その他	7,743	4,335	3,407
	小計	515,665	332,930	182,735
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,079	12,158	3,079
	(2) その他	18,234	18,910	675
	小計	27,313	31,068	3,754
合計		542,978	363,998	178,980

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	386,979	279,396	107,582
	(2) その他	7,863	4,335	3,528
	小計	394,842	283,731	111,110
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	54,903	68,127	13,223
	(2) その他	17,593	18,275	681
	小計	72,497	86,402	13,905
合計		467,339	370,134	97,204

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成31年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	150,000	88,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成31年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	150,000	58,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	793,765千円	806,600千円
退職給付費用	83,331	103,185
退職給付の支払額	67,941	104,893
制度への拠出額	2,556	2,532
退職給付に係る負債の期末残高	806,600	802,360

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	68,884千円	51,098千円
年金資産	23,109	22,285
	45,774	28,812
非積立型制度の退職給付債務	760,825	773,547
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	806,600	802,360
退職給付に係る負債	806,600	802,360
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	806,600	802,360

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 87,177千円 当連結会計年度 107,030千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)28,107千円、当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)27,137千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	172,261千円	265,206千円
連結会社間内部利益消去	326,810	339,536
退職給付に係る負債	266,167	264,131
減損損失	129,905	136,494
賞与引当金	69,722	68,935
商品券回収損引当金	19,501	18,429
貸倒引当金	78,633	98,953
ゴルフ会員権評価損	11,057	11,057
その他	36,416	40,551
繰延税金資産小計	1,110,475	1,243,296
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	179,092
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	278,902
評価性引当額小計	387,181	457,994
繰延税金資産合計	723,294	785,301
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	255,194	243,602
その他	55,838	34,484
繰延税金負債合計	311,033	278,087
繰延税金資産の純額	412,261	507,214

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(1)	29,665	25,694	22,130	7,966	658	179,092	265,206
評価性引当額	-	-	-	-	-	179,092	179,092
繰延税金資産	29,665	25,694	22,130	7,966	658	-	(2)86,114

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金に係る重要な繰延税金資産を回収可能と判断した主な理由は、連結納税主体において将来十分な課税所得の発生が見込まれるためであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.0%	税金等調整前当期 純損失であるため記 載を省略しておりま す。
評価性引当額の増減額	46.0	
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	49.2	
住民税均等割	12.4	
連結子会社からの受取配当金消去	47.6	
持分法投資損益	4.1	
その他	7.8	
税効果会計適用後の法人税率の負担率	97.5	

(企業結合等関係)

連結子会社間の合併

当社の連結子会社である一畑住設(株)は、平成30年1月12日開催の取締役会において、同社の子会社であるティ・ディ・エス(株)を、一畑住設(株)を存続会社として吸収合併することを決議し、平成30年4月1日に合併をいたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	一畑住設(株)
事業の内容	建設業
被結合企業の名称	ティ・ディ・エス(株)
事業の内容	建設業

(2) 企業結合日

平成30年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

一畑住設(株)を存続会社とする吸収合併方式で、ティ・ディ・エス(株)は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

一畑住設(株)

(5) その他の取引の概要に関する事項

電気工事に付帯した通信工事に対応するなど、新たなサービスの提供により、今後の事業展開がさらに拡大することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは賃貸借契約に基づき使用する事業所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、島根県において、賃貸マンションや月極駐車場等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は48,669千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32,763千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,853,022	1,972,119
期中増減額	119,096	399,114
期末残高	1,972,119	1,573,004
期末時価	1,943,783	1,752,257

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は設備の拡充、改修等(177,060千円)であり、主な減少額は減価償却(57,964千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は設備の拡充、改修等(6,006千円)であり、主な減少額は保有目的変更による振替(335,833千円)及び減価償却(69,287千円)であります。
 3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業をはじめとする運輸業を中心に幅広い事業を展開しており、独立した経営単位である当社及び個々の子会社が、当社の経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び個々の子会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「運輸業」「サービス業」「卸・小売業」「建設業」「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道事業、旅客自動車運送事業等、「サービス業」は、航空代理業、旅行業、ホテル業、自動車教習業、調理食品製造販売業、観光施設管理運営業等、「卸・小売業」は、百貨店業、土産品販売・飲食業、自動車販売・整備業等、「建設業」は土木・建築工事業、電気工事業等、「その他事業」は、不動産業等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	サービス業	卸・小売業	建設業	その他事業			
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,093,245	3,377,459	9,106,425	3,353,940	713,118	20,644,188	-	20,644,188
セグメント間の内部営業収益又は振替高	67,481	125,063	258,326	896,863	1,211,290	2,559,024	2,559,024	-
計	4,160,727	3,502,522	9,364,751	4,250,803	1,924,408	23,203,213	2,559,024	20,644,188
セグメント利益又は損失()	102,938	61,669	164,828	154,216	169,024	15,027	96,955	81,927
セグメント資産	6,656,983	1,882,963	3,797,715	3,578,300	19,247,298	35,163,261	6,644,434	28,518,827
セグメント負債	4,993,098	1,293,139	3,616,927	1,922,999	17,622,905	29,449,069	4,433,305	25,015,764
その他の項目								
減価償却費	443,195	87,952	144,835	81,379	456,255	1,213,618	31,353	1,182,264
受取利息	5,768	8,168	13,726	9,474	35,506	72,645	70,602	2,042
支払利息	47,323	7,639	24,941	9,775	374,350	464,030	70,602	393,428
持分法投資利益	-	-	-	-	-	-	11,288	11,288
特別利益	1,035,611	5,018	11,032	1,227	102,285	1,155,176	282	1,155,458
特別損失	616,310	288	18,836	14,400	305,386	955,221	264,728	690,492
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	100,000	100,000	188,219	288,219
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,125,646	44,883	147,715	23,781	545,254	1,887,282	66,295	1,820,987

(注) 1 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	運輸業	サービス業	卸・小売業	建設業	その他事業			
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,033,821	3,351,177	8,672,580	3,264,472	744,483	20,066,535	-	20,066,535
セグメント間の内部営業収益又は振替高	61,859	119,941	277,890	1,208,780	1,304,410	2,972,883	2,972,883	-
計	4,095,680	3,471,119	8,950,471	4,473,253	2,048,893	23,039,418	2,972,883	20,066,535
セグメント利益又は損失()	44,988	26,296	325,756	101,140	23,432	129,899	223,501	353,401
セグメント資産	6,315,323	1,817,289	3,833,482	3,248,973	20,002,907	35,217,976	7,237,093	27,980,883
セグメント負債	4,715,894	1,282,403	3,312,167	1,812,171	18,392,607	29,515,244	4,640,090	24,875,154
その他の項目								
減価償却費	480,577	72,742	145,296	84,382	453,507	1,236,506	33,301	1,203,204
受取利息	5,710	9,201	13,227	6,348	40,536	75,024	72,121	2,902
支払利息	46,177	9,075	28,253	11,693	359,067	454,268	72,121	382,146
持分法投資利益	-	-	-	-	-	-	15,151	15,151
特別利益	766,463	5,175	25,558	37,861	157,044	992,102	41,251	950,851
特別損失	270,030	26,764	83,518	16,910	241,489	638,713	74,578	564,134
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	100,000	100,000	203,371	303,371
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	713,645	39,663	215,245	51,333	806,298	1,826,185	79,512	1,746,673

(注)1 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の税金等調整前当期純損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で、同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で、同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	大谷 厚郎	-	-	当社代表取締役会長	（被所有）直接 3.42	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証	10,748,442	-	-

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	大谷 厚郎	-	-	当社代表取締役会長	（被所有）直接 3.43	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証	8,482,721	-	-

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	大谷 厚郎	-	-	当社代表取締役会長	（被所有）間接 3.42	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証	1,616,122	-	-

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	大谷 厚郎	-	-	当社代表取締役会長	（被所有）間接 3.43	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証	1,776,909	-	-

（注） 当社及び連結子会社は、銀行借入に対して当社代表取締役会長大谷厚郎より債務保証を受けております。
 なお、保証料の支払いは行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は出雲空港ターミナルビル(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	出雲空港ターミナルビル(株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	104,804	88,046
固定資産合計	1,163,713	1,147,973
流動負債合計	144,792	108,481
固定負債合計	172,600	125,040
純資産合計	951,125	1,002,498
営業収益	313,811	326,348
税引前当期純利益	54,829	74,869
当期純利益	37,251	51,373

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	224.57円	199.10円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	0.13円	20.37円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	2,051	317,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	2,051	317,875
期中平均株式数(千株)	15,599	15,598

(重要な後発事象)

連結子会社間の合併

当社の連結子会社である松江一畑交通(株)は、平成30年10月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社である双葉タクシー(株)とミツワタクシー(株)を、松江一畑交通(株)を存続会社として吸収合併することを決議し、平成31年4月1日に合併をいたしました。

1.取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	松江一畑交通(株)
事業の内容	運輸業
被結合企業の名称	双葉タクシー(株)、ミツワタクシー(株)
事業の内容	運輸業

(2)企業結合日

平成31年4月1日

(3)企業結合の法的形式

松江一畑交通(株)を存続会社とする吸収合併方式で、双葉タクシー(株)とミツワタクシー(株)は解散いたしました。

(4)結合後企業の名称

松江一畑交通(株)

(5)その他の取引の概要に関する事項

労働環境の変化により、運転手を確保することが困難になりつつある状況の中で、少ない運転手を効率よく運用し顧客ニーズへの対応が可能になること及び会社社屋を一か所にすることで人件費を含む営業費を削減し、会社全体の収益の改善を図ることを目的としております。

2.実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,557,000	3,250,000	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,902,672	4,070,000	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	344,887	352,616	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,849,295	12,050,464	1.7	令和2年~令和13年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	884,016	821,975	-	令和2年~令和7年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	20,537,871	20,545,056	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 1年以内に返済予定の長期借入金の当期末残高のうち9,261千円は無利息であります。

4. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の当期末残高のうち162,610千円は無利息であります。

5. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,118,669	2,699,797	2,037,463	1,568,093
リース債務	315,215	233,936	157,897	88,593

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,154,411	1,041,633
受取手形	-	1,193
売掛金	1,241,920	1,249,451
原材料及び貯蔵品	1,059	1,593
前払費用	12,372	10,132
その他	2,159,517	2,174,469
貸倒引当金	108,022	152,275
流動資産合計	2,696,858	2,699,198
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,054,713	15,359,347
構築物	1,229,442	1,217,713
機械及び装置	1,189,112	1,175,243
工具、器具及び備品	44,646	48,801
土地	17,580,124	17,580,124
リース資産	19,908	19,402
建設仮勘定	248,391	135,130
有形固定資産合計	413,366,338	413,535,763
無形固定資産		
借地権	8,411	8,411
ソフトウェア	22,345	47,518
その他	2,580	3,729
無形固定資産合計	33,337	59,659
投資その他の資産		
投資有価証券	1,577,319	1,511,959
関係会社株式	2,068,116	2,668,116
長期貸付金	2,614,740	2,602,636
その他	22,588	19,267
貸倒引当金	132,000	158,000
投資その他の資産合計	3,150,763	3,643,978
固定資産合計	16,550,440	17,239,401
資産合計	19,247,298	19,938,599

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 11,540	2 9,742
短期借入金	1 5,660,977	1 5,853,354
リース債務	11,461	7,220
未払金	2 114,875	2 219,203
未払費用	2 18,208	2 17,781
未払法人税等	6,909	6,682
未払消費税等	13,929	-
前受金	6,324	6,291
預り金	2 1,111,452	2 1,214,393
賞与引当金	14,772	15,821
流動負債合計	6,970,450	7,350,490
固定負債		
長期借入金	1 10,270,796	1 10,618,442
リース債務	9,879	13,173
繰延税金負債	229,881	183,267
退職給付引当金	110,006	126,722
その他	31,891	36,204
固定負債合計	10,652,454	10,977,809
負債合計	17,622,905	18,328,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金		
資本準備金	212,826	212,826
資本剰余金合計	212,826	212,826
利益剰余金		
利益準備金	57,527	57,527
その他利益剰余金		
圧縮積立金	555,201	527,763
退職給与積立金	3,300	3,300
繰越利益剰余金	90,677	29,284
利益剰余金合計	525,351	559,305
自己株式	65	81
株主資本合計	1,518,113	1,552,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,280	58,248
評価・換算差額等合計	106,280	58,248
純資産合計	1,624,393	1,610,299
負債純資産合計	19,247,298	19,938,599

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業収益	1,924,408	2,048,893
営業費		
売上原価	124,376	108,172
販売費及び一般管理費	1,442,254	1,543,446
営業費合計	1,566,631	1,651,618
営業利益	357,777	397,275
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	49,506	57,458
その他	7,605	12,212
営業外収益合計	57,112	69,670
営業外費用		
支払利息	374,350	359,067
その他	6,463	0
営業外費用合計	380,813	359,068
経常利益	34,076	107,877
特別利益		
投資有価証券売却益	58,603	-
工事負担金等受入額	42,232	157,044
その他	1,450	-
特別利益合計	102,285	157,044
特別損失		
固定資産除却損	18,654	2,000
関係会社株式評価損	200,000	-
関係会社貸倒引当金繰入額	40,000	70,000
固定資産圧縮損	42,232	157,044
役員退職慰労金	4,500	12,445
特別損失合計	305,386	241,489
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	169,024	23,432
法人税、住民税及び事業税	254	7,597
法人税等調整額	14,979	26,322
法人税等合計	15,233	33,919
当期純利益又は当期純損失()	153,790	57,351

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
広告製作原価		120,913	97.2	104,803	96.9
カフェ原価		3,462	2.8	3,368	3.1
売上原価合計		124,376	100.0	108,172	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				圧縮積立金	退職給与積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	780,000	212,826	57,527	584,722	3,300	56,991
当期変動額						
圧縮積立金の取崩				29,520		29,520
剰余金の配当						23,399
当期純損失()						153,790
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	29,520	-	147,668
当期末残高	780,000	212,826	57,527	555,201	3,300	90,677

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	702,541	21	1,695,346	96,305	1,791,651
当期変動額					
圧縮積立金の取崩	-		-		-
剰余金の配当	23,399		23,399		23,399
当期純損失()	153,790		153,790		153,790
自己株式の取得		43	43		43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				9,975	9,975
当期変動額合計	177,189	43	177,233	9,975	167,258
当期末残高	525,351	65	1,518,113	106,280	1,624,393

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				圧縮積立金	退職給与積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	780,000	212,826	57,527	555,201	3,300	90,677
当期変動額						
圧縮積立金の取崩				27,438		27,438
剰余金の配当						23,398
当期純利益						57,351
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	27,438	-	61,392
当期末残高	780,000	212,826	57,527	527,763	3,300	29,284

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	525,351	65	1,518,113	106,280	1,624,393
当期変動額					
圧縮積立金の取崩	-		-		-
剰余金の配当	23,398		23,398		23,398
当期純利益	57,351		57,351		57,351
自己株式の取得		15	15		15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				48,031	48,031
当期変動額合計	33,953	15	33,937	48,031	14,093
当期末残高	559,305	81	1,552,051	58,248	1,610,299

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……総平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

市場価格のないもの……総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品……先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(3) 工事負担金等の会計処理

工事完成時に固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」5,447千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」5,447千円と相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が5,447千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
売掛金	1,952千円	2,365千円
建物	5,011,570	5,302,867
構築物	229,062	217,389
機械及び装置	180,281	167,804
土地	7,538,451	7,560,286
投資有価証券	311,836	258,786
計	13,273,156	13,509,499

担保に係る債務

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
短期借入金	4,790,997千円	4,516,124千円
長期借入金	7,134,366	5,158,242
計	11,925,363	9,674,366

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
短期金銭債権	1,393,059千円	1,591,546千円
長期金銭債権	608,000	596,000
短期金銭債務	1,119,907	1,283,661

3 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
一畑電車(株)	800,000千円	500,000千円
(株)一畑百貨店	350,000	300,000
(株)一畑友の会	100,000	100,000
(株)一畑トラベルサービス	20,000	35,000
一畑バス(株)	5,000	5,000
計	1,275,000	940,000

4 有形固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等累計額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
工事負担金等累計額	2,236,011千円	2,391,208千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
当座貸越極度額	2,200,000千円	2,200,000千円
借入実行残高	1,900,000	1,900,000
差引額	300,000	300,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	1,230,023千円	1,311,890千円
営業費	50,656	52,577
営業取引以外の取引による取引高	512,766	665,855

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度75%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度25%であります。

販売費及び一般管理費の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
人件費	428,186千円	445,955千円
経費	417,218	499,326
諸税	140,594	144,656
減価償却費	456,255	453,507
計	1,442,254	1,543,446

3 販売費及び一般管理費に含まれる退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
賞与引当金繰入額	14,772千円	15,821千円
退職給付費用	16,906	25,894

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,568,116千円、関連会社株式100,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,968,116千円、関連会社株式100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	13,008千円	25,338千円
減損損失	108,449	108,449
退職給付引当金	32,781	37,763
貸倒引当金	71,526	92,462
関係会社株式評価損	247,340	247,340
その他	22,765	23,785
繰延税金資産小計	495,872	535,138
税務上の繰越欠損金に係る評価制引当額	-	16,604
将来減算一時差異等の合計に係る評価制引当額	-	454,226
評価性引当額小計	446,294	470,830
繰延税金資産合計	49,577	64,307
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	234,559	222,966
その他	44,900	24,608
繰延税金負債合計	279,459	247,575
繰延税金負債の純額	229,881	183,267

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失で	29.7%
(調整)	あるため記載を省略し	
評価性引当額の増加額	ております。	104.7
交際費等永久に損金に算入されない項目		7.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		291.1
住民税均等割		3.5
その他		1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		144.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)山陰合同銀行	323,706	257,023
(株)三越伊勢丹ホールディングス	36,600	40,955		
日本航空(株)	10,000	38,990		
(株)広島銀行	50,000	28,200		
日本海テレビジョン放送(株)	13,000	32,240		
山陰中央テレビジョン放送(株)	62,000	31,000		
(株)交通会館	256	12,956		
山陰信販(株)	25,200	12,600		
(株)マックス山陰	120	9,885		
(株)島根銀行	4,760	3,774		
(株)広島バスセンター	5,333	5,333		
(株)中央ビル	38,500	4,604		
ひらたCATV(株)	60	3,000		
奥出雲交通(株)	20	2,000		
(株)山陰中央新報社	24,000	1,200		
山陰放送(株)	2,160	1,080		
(株)山陰山陽四国予約センター	10	1,000		
第一生命ホールディングス(株)	300	461		
山陰石油(株)	4,000	200		
碧雲観光(株)	350	0		
	計	600,375	486,502	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資信託受益証券(2銘柄)	28,926,267	25,456
	計	28,926,267	25,456	

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額及び減損損失累計額
有形固定資産	建物	5,054,713	849,467	157,044	387,789	5,359,347	10,218,960
	構築物	229,442	2,355	-	14,084	217,713	580,528
	機械及び装置	189,112	-	-	13,868	175,243	77,251
	工具、器具及び備品	44,646	18,586	-	14,431	48,801	128,683
	土地	7,580,124	-	-	-	7,580,124	-
	リース資産	19,908	11,090	-	11,597	19,402	136,408
	建設仮勘定	248,391	86,434	199,695	-	135,130	-
	計	13,366,338	967,935	356,739	441,771	13,535,763	11,141,832
無形固定資産	借地権	8,411	-	-	-	8,411	-
	ソフトウェア	22,345	36,828	-	11,654	47,518	-
	電話加入権	1,690	-	-	-	1,690	-
	施設利用権	890	1,230	-	81	2,038	-
	計	33,337	38,058	-	11,736	59,659	-

(注) 1. 「建物」の「当期増加額」はホームいちばた新築及び一畑百貨店耐震補強改修等によるものであります。

2. 「建設仮勘定」の「当期増加額」はホテル一畑新館建設によるものであります。

3. 「建物」の「当期減少額」は一畑百貨店耐震補強改修圧縮によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	240,022	310,275	240,022	310,275
賞与引当金	14,772	15,821	14,772	15,821

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 支店 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 支店 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、松江市で発行する山陰中央新報に掲載して行います。 当社の公告掲載のURLは次のとおりであります。 http://www.ichibata.co.jp
株主に対する特典	1. 12,000株毎に一畑電車(株)の無賃乗車券を交付しております。 2. 1,000株以上の株主各位に対し、(株)一畑百貨店の買物割引券等を発行しております。

(注) 決算公告については、会社法第440条第4項の規定により行っておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第168期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)平成30年6月28日中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第169期中) (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)平成30年12月21日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月17日

一畑電気鉄道株式会社

取締役会 御中

公認会計士 利弘 健

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一畑電気鉄道株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、一畑電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成30年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成30年6月18日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月17日

一畑電気鉄道株式会社

取締役会 御中

公認会計士 利弘 健

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一畑電気鉄道株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第169期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、一畑電気鉄道株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成30年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成30年6月18日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。